

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小澤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 平林 一彦

TEL 052-963-7501

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	74,369	△52.4	△12,272	—	△11,955	—	△11,981	—
21年3月期第1四半期	156,379	—	3,825	—	4,270	—	1,793	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△27.62	—
21年3月期第1四半期	4.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	469,064	187,955	33.9	366.88
21年3月期	496,411	195,612	33.5	383.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 159,173百万円 21年3月期 166,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,000	△51.4	△14,500	—	△15,000	—	△15,000	—	△34.57
通期	350,000	△34.3	△9,500	—	△10,000	—	△11,000	—	△25.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 434,487,693株 21年3月期 434,487,693株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 634,188株 21年3月期 630,087株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 433,856,159株 21年3月期第1四半期 433,859,570株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想につきましては、現状で判断する一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 平成22年3月期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、安定配当継続のため尽力してまいります。現段階では未定とさせていただきます。なお、今後の業績や財政状況等を総合的に勘案したうえで決定次第速やかに開示を行う予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退による急激な生産、在庫調整は底打ちしたものの、雇用、所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷や企業収益の落ち込みによる設備投資の大幅な減少により、引き続き厳しい状況となりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業につきましては、欧米諸国での在庫調整の進展や自動車減税の効果などから前年同期比の減少幅に縮小傾向が見られるものの、実需を伴った回復には至っておりません。また、その他の分野につきましても、一部のIT、電機向け需要については回復が見られるものの、製造業を中心とした設備投資の落ち込みによって産業機械等の分野での需要低迷が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、外部環境変化への抵抗力強化を目的に徹底したコスト削減を推進し、収益基盤の再構築を進めておりますが、需要が回復途上であることから、当第1四半期の当社グループの売上高は743億69百万円と前年同期比820億10百万円(52.4%)の減収、経常損失は前年同期比162億25百万円減益の119億55百万円、四半期純損失は119億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業は、一部の環境対応車は好調なもの、総体的には国内外市場における需要が低迷していることから、総生産台数は前年同期比減少しました。また、その他の需要分野についても、内外需要の落ち込みを背景に前年同期比で大きく落ち込んでおります。

こうした需要環境を受け、当社の売上数量は前年同期比60.5%の減少となり、また、当第1四半期の特殊鋼鋼材の売上高についても前年同期比60.4%減少の366億74百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品は、在庫調整の進展と中国、韓国からの需要増加を受け受注は回復基調にあるものの、自動車関連製品の需要減少とニッケル価格の下落により、売上高は大幅に減少しました。磁材製品については、HDDをはじめとするOA関連製品の需要は順調に回復しておりますが、自動車、産業機械向け製品の需要は回復途上にあることから、売上高は減少しております。また薄膜・電子材料は、コバルト価格の下落と需要の低迷によって、コバルト蒸着材等で売上高が減少しました。

その結果、当第1四半期の電子・磁性材料の売上高は前年同期比55.6%減少の89億78百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、在庫調整の進展によって需要減少の底打感はあるものの、実需の冷え込みが大きく、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも大幅に売上高が減少しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機関係は比較的堅調ではあるものの、世界経済の減速による民間設備投資需要の急速な落ち込みから、産業機械向けを中心に大幅に減少しました。

その結果、当第1四半期の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比48.1%減少の155億93百万円となりました。

④エンジニアリング

環境設備製品は引き続き官需の冷え込みにより低迷しました。また、工業炉製品についても製造業を中心とした設備投資の落ち込みを背景に、厳しい受注環境が継続しております。

一方、過去に受注した物件の売上が計上された結果、当第1四半期のエンジニアリングの売上高は前年同期比5.1%増加の79億44百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品は、国内外の需要低迷と在庫調整の影響により減少を余儀なくされました。粉末製品についても、自動車向けを中心として大きく減少しておりますが、ハイブリッド車用の軟磁性材料については需要が拡大しており、増産対応のため工程能力増強を計画しております。

その結果、当第1四半期の新素材の売上高は前年同期比58.5%減少の14億2百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービスにつきましては、不動産関連の売上が計上されたことから、当第1四半期の売上高は前年同期比52.4%増加の37億75百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ273億46百万円減少し4,690億64百万円となりました。総資産の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の減少110億96百万円…主として減収による減少。
- ・「たな卸資産」の減少143億15百万円…主としてたな卸資産圧縮活動の推進による減少。

また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ76億56百万円減少し1,879億55百万円となりました。純資産額の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の減少128億49百万円…主として四半期純損失119億81百万円の計上による減少。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加54億86百万円…保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント上昇し、1株当たり純資産額は366円88銭と前連結会計年度末に比べ16円28銭減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、在庫調整圧力の低下や一連の経済対策の効果に加え、対外経済環境が改善することにより持ち直しに向かうことが期待されますが、一方、雇用情勢の一層の悪化や設備投資の冷え込みによる景気下振れリスクも存在しており、当面は厳しい情勢が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社におきましては低操業下での確固たる利益確保を目的とした抜本的な事業改革活動を推進しており、固定費を中心とした徹底的なコスト削減、リードタイム短縮および資産効率化によるキャッシュ・フローの改善、No.1商品群の更なる深耕による事業ポートフォリオ改革を通じて、収益構造の再構築と財務体質の改善に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では平成21年4月30日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,736	23,112
受取手形及び売掛金	68,332	79,428
たな卸資産	99,061	113,376
その他	7,659	36,739
貸倒引当金	△276	△405
流動資産合計	216,513	252,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,836	54,814
機械装置及び運搬具(純額)	74,183	74,976
その他(純額)	40,802	41,538
有形固定資産合計	169,823	171,329
無形固定資産		
投資その他の資産	1,468	1,301
投資有価証券	58,447	48,295
その他	23,590	23,884
貸倒引当金	△778	△652
投資その他の資産合計	81,259	71,527
固定資産合計	252,551	244,159
資産合計	469,064	496,411

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,900	45,491
短期借入金	70,060	90,565
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	241	1,043
賞与引当金	2,162	5,405
その他の引当金	177	301
その他	22,579	21,269
流動負債合計	141,223	174,176
固定負債		
社債	21,100	21,100
長期借入金	96,397	85,009
退職給付引当金	6,920	6,831
その他の引当金	780	1,020
負ののれん	13	14
その他	14,673	12,647
固定負債合計	139,885	126,622
負債合計	281,108	300,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,545	28,546
利益剰余金	88,714	101,564
自己株式	△300	△299
株主資本合計	154,132	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	△931
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△869	△1,167
評価・換算差額等合計	5,041	△748
少数株主持分	28,782	29,377
純資産合計	187,955	195,612
負債純資産合計	469,064	496,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	156,379	74,369
売上原価	139,010	76,489
売上総利益又は売上総損失(△)	17,369	△2,119
販売費及び一般管理費	13,544	10,152
営業利益又は営業損失(△)	3,825	△12,272
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	739	380
持分法による投資利益	190	—
負ののれん償却額	—	0
為替差益	338	143
助成金収入	—	443
その他	376	356
営業外収益合計	1,671	1,351
営業外費用		
支払利息	620	621
持分法による投資損失	—	79
その他	606	334
営業外費用合計	1,226	1,035
経常利益又は経常損失(△)	4,270	△11,955
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	35	—
特別利益合計	35	2
特別損失		
投資有価証券評価損	6	3
その他	0	0
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,299	△11,956
法人税、住民税及び事業税	1,123	95
法人税等調整額	546	627
法人税等合計	1,669	722
少数株主利益又は少数株主損失(△)	835	△697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,793	△11,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,299	△11,956
減価償却費	5,465	5,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,528	△3,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	87
その他の引当金の増減額(△は減少)	△835	△364
受取利息及び受取配当金	△766	△407
支払利息	620	621
為替差損益(△は益)	△94	17
持分法による投資損益(△は益)	△190	79
投資有価証券評価損益(△は益)	6	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△5
有形固定資産除却損	138	167
売上債権の増減額(△は増加)	2,684	11,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,595	14,595
仕入債務の増減額(△は減少)	10,184	△5,803
その他	11,948	2,293
小計	22,244	12,328
利息及び配当金の受取額	896	468
利息の支払額	△582	△572
法人税等の支払額	△14,108	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,449	11,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△0
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△5,872	△4,063
有形固定資産の売却による収入	128	16
投資有価証券の取得による支出	△14	△5,274
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△12	△61
貸付金の回収による収入	18	21
その他	△157	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,332	△5,904

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,015	△19,318
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000	△4,000
長期借入れによる収入	1,705	11,507
長期借入金の返済による支出	△1,777	△1,478
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,439	△709
少数株主への配当金の支払額	△482	△171
その他	△2	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	△14,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,108	△8,876
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	50,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,360	41,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	92,663	20,240	30,054	7,561	3,382	2,477	156,379	—	156,379
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,346	444	8,995	221	184	1,911	22,104	(22,104)	—
計	103,010	20,684	39,049	7,783	3,566	4,389	178,484	(22,104)	156,379
営業利益又は 営業損失(△)	△301	891	2,179	253	477	325	3,826	(1)	3,825

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	36,674	8,978	15,593	7,944	1,402	3,775	74,369	—	74,369
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,582	264	2,453	68	80	2,287	9,736	(9,736)	—
計	41,256	9,243	18,047	8,012	1,483	6,063	84,106	(9,736)	74,369
営業利益又は 営業損失(△)	△9,680	△626	△1,540	632	△1,341	280	△12,276	3	△12,272

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考資料>

平成22年3月期 第1四半期決算発表

平成21年7月28日
大同特殊鋼株式会社

連結

1. 当第1四半期のセグメント別売上高
(単位:百万円、%)

	21年6月 (前第1四半期差)		
	第1四半期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	36,674	-55,989	-60.4
電子・磁性材料	8,978	-11,261	-55.6
自動車・産業機械部品	15,593	-14,460	-48.1
エンシゝニアリンクゝ	7,944	383	5.1
新素材	1,402	-1,979	-58.5
流通・サービス	3,775	1,297	52.4
計	74,369	-82,010	-52.4

2. 要約連結損益計算書(四半期累計期間)
(単位:百万円、%)

	21年6月 (前第1四半期差)		
	第1四半期	増減額	増減率
売上高	74,369	-82,010	-52.4
営業利益	△12,272	-16,097	-
営業外収益	1,351	-319	-
営業外費用	1,035	-191	-
経常利益	△11,955	-16,225	-
特別利益	2	-32	-
特別損失	3	-3	-
税引前純利益	△11,956	-16,255	-
法人税等	722	-946	-
少数株主利益	△697	-1,533	-
当期純利益	△11,981	-13,774	-

3. 当第1四半期の経常利益増減要因(前第1四半期対比)

(単位:億円)

(参考:原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料等市況	72	1. 販売数量減	241
2. 固定費圧縮	65	2. 販売価格下落	43
3. 変動費改善	3	3. 生産減によるロス	15
		4. 内容構成差	2
		5. 営業外損益	1
計(a)	140	計(b)	302
		差引(a)-(b)	-162

	20年6月 第1四半期	21年6月 第1四半期
H2建値 (千円/t)	55.1	16.9
ニッケル(LME) (\$/1b)	11.65	5.86
モリブデン(MW) (\$/1b)	32.9	9.1

4. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 21年6月末	前期 21年3月末	増減	科目	当第1四半期 21年6月末	前期 21年3月末	増減
流動資産	216,513	252,251	-35,738	負債	281,108	300,799	-19,690
現金	41,736	23,112	18,623	営業債務	39,900	45,491	-5,590
営業債権	68,332	79,428	-11,096	有利子負債	194,063	207,123	-13,059
たな卸資産	99,061	113,376	-14,315	その他	47,143	48,184	-1,040
その他	7,383	36,333	-28,950				
固定資産	252,551	244,159	8,391	純資産	187,955	195,612	-7,656
有形固定資産	169,823	171,329	-1,506	株主資本	154,132	166,983	-12,850
無形固定資産	1,468	1,301	166	評価・換算差額等	5,041	△748	5,789
投資その他の資産	81,259	71,527	9,732	少数株主持分	28,782	29,377	-595
資産合計	469,064	496,411	-27,346	負債純資産合計	469,064	496,411	-27,346